

四半期報告書

(第13期第3四半期) 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

東京都港区東新橋一丁目5番2号

三井化学株式会社

(E00840)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	10
----------	----

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	14

2 株価の推移	14
---------	----

3 役員の状況	14
---------	----

第5 経理の状況	15
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	16
(2) 四半期連結損益計算書	18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20

2 その他	32
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	33
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 稔一
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2225
【事務連絡者氏名】	総務部課長 富田 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2187
【事務連絡者氏名】	I R・財務部部長補佐 伊東 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間	第12期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	1,252,059	864,230	346,444	314,361	1,487,615
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	9,035	△18,442	△4,308	3,689	△50,768
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（百万円）	3,550	△32,527	△4,090	△1,164	△95,237
純資産額（百万円）	—	—	517,549	405,740	398,131
総資産額（百万円）	—	—	1,432,473	1,209,710	1,188,939
1株当たり純資産額（円）	—	—	611.54	366.58	465.56
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期（当期）純損失金額（△） （円）	4.66	△40.80	△5.44	△1.38	△125.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	32.1	30.4	29.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	12,816	44,162	—	—	54,882
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△60,964	△43,599	—	—	△76,253
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	54,764	1,171	—	—	48,335
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	29,881	50,301	47,949
従業員数（人）	—	—	13,135	12,824	12,964

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第12期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第12期第3四半期連結会計期間及び第12期における潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額並びに第13期第3四半期連結会計期間及び第13期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	12,824
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	5,545
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産実績及び受注状況については、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示しております。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	前年同四半期比 (%)
機能材料 (百万円)	101,645	△1.1
先端化学品 (百万円)	22,014	△21.2
基礎化学品 (百万円)	186,448	△11.2
その他 (百万円)	4,254	△26.5
合計 (百万円)	314,361	△9.3

(注) 1. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三井物産㈱	63,946	18.5	48,462	15.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は第13期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）の四半期報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における事業環境は、中国等新興国の景気が回復基調にあり、先進国経済も一部に持ち直しの傾向が見られるものの、国内では需要の落ち込みが継続するなど、依然として、厳しい状況が継続しました。

このような情勢のもとで、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ322億円減（9.3%減）の3,143億円となりました。これは、足元での需要が回復基調にあるものの、年初から低調に推移している販売価格の影響によるものです。

営業利益は、前年同四半期連結会計期間に比べ21億円増の41億円となりました。これは、交易条件悪化の影響があったものの、コストダウンなど緊急対策の実施効果や足元での需要回復に伴う販売数量の増加によるものです。

経常損益は、前年同四半期連結会計期間に比べ80億円増の37億円の利益となりました。これは、為替差損益の改善や持分法による投資利益の増加などにより、営業外損益が前年同四半期連結会計期間に比べ59億円増となったことによるものです。

特別利益は、固定資産売却益により1億円となりました。一方、特別損失は、固定資産処分損・売却損、減損損失などにより15億円となりました。この結果、特別損益は、前年同四半期連結会計期間に比べ11億円増の14億円の損失となりました。

以上により、税金等調整前四半期純損益は、前年同四半期連結会計期間に比べ91億円増の23億円の利益となりました。

四半期純損失は、法人税等及び少数株主利益を控除した結果、前年同四半期連結会計期間に比べ29億円減の11億円となり、1株当たり四半期純損失は1.38円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(機能材料)

当セグメントは、エチレン・プロピレンゴム、 α -オレフィンコポリマーなどの自動車・産業材や電子情報関連用途を中心とする特殊ポリオレフィン及びエンジニアリングプラスチックの需要の回復に加え、ポリウレタンの市況が回復したものの、半導体材料や工業材料の需要減速が継続し、売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ12億円減の1,016億円、売上高全体に占める割合は32%となりました。一方、営業利益は、増販及びコストダウンなどにより、20億円増の26億円となりました。

(先端化学品)

当セグメントは、眼鏡レンズ用材料や、メディカル材料などのヘルスケア材料の販売が好調であったものの、殺虫剤などの農業化学品の販売数量が伸び悩んだことにより、売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ60億円減の220億円、売上高全体に占める割合は7%となり、営業利益は9億円減の6億円となりました。

(基礎化学品)

当セグメントは、フェノールや高純度テレフタル酸、ポリオレフィンなどで販売数量が回復したものの、製品全般にわたって原燃料価格下落に伴う販売価格下落の影響を受け、売上高は前年同四半期連結会計期間に比べ235億円減の1,864億円、売上高全体に占める割合は59%となりました。一方、営業利益は、増販及びコストダウンなどにより、6億円増の15億円となりました。

(その他)

当セグメントの売上高は、前年同四半期連結会計期間に比べ15億円減の43億円、売上高全体に占める割合は2%となり、営業利益は前年同四半期連結会計期間と同額の3億円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

当セグメントの売上高は、原燃料価格下落に伴う製品価格の低迷により、前年同四半期連結会計期間に比べ144億円減の2,524億円となり、売上高全体に占める割合は80%となりました。また、営業利益は原燃料価格下落に伴う交易条件の悪化等により、20億円減の11億円となりました。

(アジア)

当セグメントの売上高は、販売数量の回復があったものの、原燃料価格下落に伴う製品価格の低迷により、前年同四半期連結会計期間に比べ110億円減の435億円となり、売上高全体に占める割合は14%となりました。一方、営業損益はタイにおける高純度テレフタル酸の製造・販売子会社における交易条件の改善及び販売数量の増加等により、27億円増の20億円の利益となりました。

(その他)

当セグメントの売上高は、需要の低迷及び製品価格下落の影響を受け、前年同四半期連結会計期間に比べ68億円減の184億円となり、売上高全体に占める割合は6%となりました。一方、営業損益はアメリカにおける自動車関連用途の樹脂コンパウンドの製造・販売子会社におけるコストダウン努力の効果等により、12億円増の9億円の利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、156億円減少し、当第3四半期連結会計期間末には503億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用された資金は、前年同四半期連結会計期間に比べ38億円減の160億円となりました。前年同四半期連結会計期間と比べて減少したのは、運転資金等の増加があったものの、税金等調整前四半期純利益への回復及び法人税等の支払額の減少などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、前年同四半期連結会計期間に比べ31億円減の148億円となりました。前年同四半期連結会計期間と比べて減少したのは、投資案件の厳選に伴う固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって調達された資金は、前年同四半期連結会計期間に比べ296億円減の157億円となりました。前年同四半期連結会計期間と比べて減少したのは、新株式発行による資金調達を行った一方で、有利子負債の返済を行ったことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、平成21年11月13日開催の取締役会決議に基づき、公募及び第三者割当による新株式発行を行い、43,654百万円の資金を調達いたしました。

当社では、現在の激変する事業環境に対応するため、平成21年10月末に成長戦略の見直しを行いました。この成長戦略を具現化するためには、ビジネスチャンスに即応して、企業価値向上に繋がる投資案件をスピーディに意思決定し実行できるよう、当社の財務体質を強化する必要があります。当社では、この経営の意思決定のスピードアップのために、増資による資金調達が必要と判断いたしました。

また、当社では、筋肉質な体質への転換を目指して、徹底的なコストダウンによる事業基盤の強化を推進しております。この「新たな成長戦略の推進」、「事業基盤の強化」と相俟って、「財務体質の強化」を行うことにより、新たな成長軌道を着実に邁進いたします。

当社は、平成21年12月8日、中国最大手の石油化学メーカーであるSinopecと、当社のコア事業である、フェノール（ビスフェノールAの原料）及び特殊ゴム（EPT：自動車部品等の原料）の設備新設に関して、基本合意の覚書を締結しました。このような成長戦略に伴う資金需要が見込まれており、本増資による資金を有効に活用し、成長戦略を確実に実行することにより、当社の企業価値向上が実現できるものと考えております。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

① 基本方針の内容

当社は、当社の株主の在り方は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決せられるものであり、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。こうした大量買付の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

そのため、当社株券等に対する大量買付が行われた際に、かかる大量買付に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、株主のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止し、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一環として、当社株券等の大量買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）を導入することにつき、平成19年6月26日開催の第10期定時株主総会に付議し、承認可決されました。

② 基本方針の実現に資する取組み

当社の企業価値の源泉は、高機能・高品質な製品の開発を可能とする高い技術力にあります。当社は、これをより一層強化して中長期的な企業価値向上のための基盤とすべく、(i)機能材料、先端化学品、基礎化学品等の「コア事業における技術開発」、(ii)化学の最先端領域を開拓する「次世代技術の研究」、(iii)産学共同研究等で共創の場を広げる「知の総合化」といったR&D戦略を策定・実践しております。また、こうした技術の維持・活用には、高度な専門性を有する有能な人材が不可欠です。当社は、従業員との間で長年にわたり醸成された深い信頼関係の下、こうした有能な人材の育成・確保に努めております。

さらに、当社は、企業としての社会的責任を全うし、広く社会からの信頼を確保していくことが、企業価値の持続的向上のためには必要不可欠と考えております。中でも、コーポレート・ガバナンスの充実が最も重要な課題と認識しており、社外取締役の選任、監査役機能の重視、内部統制システムの構築・推進、リスク・コンプライアンス委員会活動の強化などの諸施策を推進しております。また、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーからの信頼を一層高めるため、環境・安全・品質の確保、社会貢献活動、法令・ルール遵守の徹底等のCSR活動の更なる充実・強化に努めております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

1) 本プランの概要

(a) 本プランの発動に係る手続の設定

本プランは、まず、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社株券等に対する買付等（下記2）本プランの発動に係る手続の概要（a）に定義されます。以下同じ。）が行われる場合に、買付者又は買付提案者（以下、併せて「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集、検討等を行う期間を確保した上で、株主に当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続を定めております。

(b) 新株予約権の無償割当てと独立委員会の利用

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付を行う等、買付者等による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を害するおそれがあると認められる場合には、当社は、当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

なお、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、当社取締役会の恣意的判断を排するため、(i)当社社外取締役、(ii)当社社外監査役、又は(iii)社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等）で、当社経営陣から独立した者3名以上から構成される独立委員会（以下「独立委員会」といいます。）の判断を経るとともに、株主に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしております。

(c) 本新株予約権の行使及び当社による本新株予約権の取得

本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされた場合で、買付者等以外の株主による本新株予約権の行使により、又は当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主に対して当社株式が交付された場合には、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

2) 本プランの発動に係る手続の概要

(a) 対象となる買付等

本プランにおいては、本新株予約権は、次の(i)若しくは(ii)に該当する買付又はこれに類似する行為（以下、併せて「買付等」といいます。）がなされたときに、本プランに定められる手続に従い無償割当てがなされることとなります。

(i)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付

(ii)当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

(b) 買付者等に対する情報提供の要求

上記(a)に定める買付等を行う買付者等は、当社取締役会が別途認めた場合を除き、買付等の実行に先立ち、当社に対して、買付者等の詳細や買付等の目的、方法及び内容等、買付等の内容の検討に必要な情報（以下「本必要情報」といいます。）及び当該買付者等が買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「買付説明書」と総称します。）を、当社の定める書式により提出していただきます。

当社取締役会は、上記の買付説明書を受領した場合、速やかにこれを独立委員会に提供するものとします。独立委員会は、これを受けて、当該買付説明書の記載内容が本必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、適宜回答期限を定めた上、自ら又は当社取締役会等を通じて本必要情報を追加的に提出するよう求めることがあります。この場合、買付者等においては、当該期限までに、本必要情報を追加的に提供していただきます。

(c) 買付等の内容の検討、買付者等との交渉及び代替案の提示

買付者等及び当社取締役会から情報、資料等の提供が充分になされた独立委員会が認めた場合、独立委員会は、原則として最長60日間の検討期間（以下「独立委員会検討期間」といいます。）を設定します。

独立委員会は、独立委員会検討期間内において買付者等及び当社取締役会から提供された情報、資料等に基づき、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等の買付等の内容の検討、当社取締役会による代替案の検討及び買付者等と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集、比較検討等を行います。また、独立委員会は、必要があれば、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から当該買付等の内容を改善させるために、自ら又は当社取締役会等を通じて当該買付者等と協議・交渉を行うものとし、また、株主に対する当社の代替案の提示を行うものとします。

買付者等は、独立委員会が、独立委員会検討期間において、自ら又は当社取締役会等を通じて、検討資料その他の情報提供、協議・交渉等を求めた場合には、速やかにこれに応じなければならないものとします。なお、買付者等は、独立委員会検討期間が終了するまでは、買付等を開始することはできないものとします。

独立委員会の判断が、当社の企業価値については株主共同の利益に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができるものとします。

また、独立委員会は、自ら又は当社取締役会等を通じて、買付説明書の提出の事実及びその概要並びに本必要情報の概要その他の情報のうち独立委員会が適切と判断する事項について、独立委員会が適切と判断する時点で株主に対する情報開示を行います。

(d) 独立委員会における判断方法

独立委員会は、買付者等が出現した場合において、以下の手続に従い、当社取締役会に対する勧告を行うものとします。

(i) 独立委員会が本プランの発動を勧告する場合

独立委員会は、買付者等が上記(b)又は(c)に規定する手続を遵守しなかった場合、買付者等の買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉の結果、買付者等による買付等が、株券等を買占め、その株式等につき当社に対して高値で買取りを要求する行為であるなど、当社の企業価値・株主共同の利益を害するおそれがあると判断した場合、強圧的二段階買付（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を株主に対して不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付を行うことをいいます。）等株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合などには、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。

(ii) 独立委員会が本プランの不発動を勧告する場合

独立委員会は、買付者等の買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉の結果、買付者等による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を害するおそれはないと判断した場合、又は当社取締役会が独立委員会の要求にかかわらず意見又は独立委員会が要求する情報、資料等を所定期間内に提示しなかった場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施しないことを勧告します。

なお、独立委員会が当社取締役会に対して上記に定める勧告をした場合その他独立委員会が適切と考える場合には、独立委員会は、当該勧告又は決議の事実とその概要その他独立委員会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行います。

(e) 取締役会の決議

当社取締役会は、独立委員会から上記勧告を受けた場合には、これを最大限尊重して速やかに、本新株予約権無償割当ての実施又は不実施等（本新株予約権の無償割当ての中止及び本新株予約権の無償取得を含みます。）に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。

当社取締役会は、上記取締役会決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

3) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成19年6月26日開催の第10期定時株主総会の終結の時から平成22年3月期（平成21年度）の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとします。本プランに基づいて本新株予約権の無償割当てを行う場合には、この期間内に当社取締役会においてその決議を行うものとします。

4) 本プランの廃止及び修正・変更等

本プランの導入後、有効期間の満了前であっても、(i) 当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、又は(ii) 当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。従って、本プランは、株主の意向に従ってこれを廃止させることが可能です。

また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プラン導入の承認に係る株主総会決議の趣旨に反しない範囲で、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正・変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止又は修正・変更された場合には、当該廃止又は修正・変更の事実及び（修正・変更の場合には）修正・変更内容その他当社取締役会又は独立委員会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行います。

④ 本プランが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

1) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を完全に充足しております。

2) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものです。

3) 株主意思を重視するものであること

本プランは、平成19年6月26日開催の第10期定時株主総会において承認可決されたことをもって導入したものです。また、本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、本プランの消長には、株主の意向が反映されることとなっております。

4) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主のために本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置しました。

当社株式に対して買付等がなされた場合には、独立委員会が、独立委員会規則に従い、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するか否か等の実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して会社法上の機関としての決議を行うこととします。

このように、独立委員会によって、当社取締役会が恣意的に本プランの発動等の運用を行うことのないよう、厳しく監視するとともに、同委員会の判断の概要については株主に情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されております。

5) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

6) 第三者専門家の意見の取得

買付等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができることとされており、これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

7) 当社取締役の任期は1年としたこと

当社は、取締役の任期を2年から1年に短縮する内容を含む定款変更につき、平成19年6月26日開催の第10期定時株主総会に付議し、承認可決されました。こうした取締役任期の短縮により、毎年の取締役の選任を通じて、本プランにつき、株主の意向を反映させることが可能となります。

8) デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、当社の株券等を大量に買い付けた者が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社及び連結子会社の研究開発費は、95億円であります。

当第3四半期連結会計期間において、当社の研究開発組織を次のとおり変更いたしました。

機能材料事業本部開発センター

- ・素材開発部
- ・複合技術開発部

新材料開発センター

生産・技術本部

- ・生産技術センター

研究本部

- ・触媒科学研究所
- ・マテリアルサイエンス研究所

なお、当第3四半期連結会計期間における当社グループの主要研究課題に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,022,020,076	1,022,020,076	東京証券取引所 市場第一部	・完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準株式 ・単元株式数1,000株
計	1,022,020,076	1,022,020,076	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年12月1日 (注)1	206,000,000	998,020,076	19,549	122,775	19,549	91,505
平成21年12月16日 (注)2	24,000,000	1,022,020,076	2,278	125,053	2,278	93,783

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1株につき 198円

発行価額 1株につき189.80円、総額39,098,800,000円

資本組入金 1株につき 94.90円、総額19,549,400,000円

(注)2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1株につき189.80円、総額 4,555,200,000円

資本組入金 1株につき 94.90円、総額 2,277,600,000円

割当先 野村證券株式会社

(5) 【大株主の状況】

- ① バークレイズ・キャピタル証券株式会社から、平成21年12月17日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成21年12月14日現在でバークレイズ・キャピタル証券株式会社及びバークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドがそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第3四半期会計期間末時点において、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として、実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
バークレイズ・キャピタル証券株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	株式 312,000	0.03
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド (Barclays Capital Securities Ltd)	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード5	株式 9,131,120	0.91

- ② フィデリティ投信株式会社から、平成21年12月22日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成21年12月15日現在でフィデリティ投信株式会社他共同保有者がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第3四半期会計期間末時点において、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として、実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	株式 18,512,002	1.85
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州 ボストン、デヴオンシャー・ストリート82 (82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA)	株式 24,009,146	2.41

- ③ 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社から、平成22年1月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年12月31日現在で中央三井アセット信託銀行他共同保有者がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第3四半期会計期間末時点において、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として、実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	株式 36,839,000	3.60
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	株式 16,317,800	1.60
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	株式 1,629,000	0.16

- ④ ブラックロック・ジャパン株式会社から、平成22年1月8日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年12月31日現在でブラックロック・ジャパン株式会社他共同保有者がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第3四半期会計期間末時点において、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として、実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	株式 13,458,000	1.32
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド(BlackRock Advisors(UK)Limited)	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート33	株式 7,036,742	0.69
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	株式 12,003,197	1.17
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	株式 4,635,000	0.45
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー(BlackRock Advisers, LLC)	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ100	株式 3,851,000	0.38
ブラックロック(ネザールランド)BV(BlackRock(Netherlands)BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルプレイン1	株式 1,572,000	0.15
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー(BlackRock(Luxembourg)S.A.)	ルクセンブルク大公国 セニンガーバーク L-2633 ルート・ドゥ・トレベ6D	株式 1,941,000	0.19
ブラックロック・インターナショナル・リミテッド(BlackRock International Limited)	英国 スコットランド エジンバラ トーフィシェン・ストリート40	株式 5,982,000	0.59
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド(BlackRock Investment Management(UK)Limited)	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート33	株式 1,200,000	0.12

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 19,341,000	—	1（1）②発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 757,535,000	757,535	同上
単元未満株式	普通株式 15,144,076	—	—
発行済株式総数	792,020,076	—	—
総株主の議決権	—	757,535	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株（議決権の数13個）含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
三井化学株式会社 43株
4. 当第3四半期会計期間末（平成21年12月31日）の発行済株式総数は、1,022,020,076株であります。

②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三井化学株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	19,341,000	—	19,341,000	2.44
計	—	19,341,000	—	19,341,000	2.44

(注) 当第3四半期会計期間末（平成21年12月31日）の自己株式数は、19,546,610株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	351	354	373	357	390	354	340	327	252
最低（円）	235	293	297	271	334	312	296	198	205

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,886	48,448
受取手形及び売掛金	245,764	174,845
たな卸資産	※1 218,373	※1 250,654
繰延税金資産	4,998	5,310
その他	48,253	50,643
貸倒引当金	△280	△294
流動資産合計	567,994	529,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	310,019	308,596
減価償却累計額	△192,620	△188,435
建物及び構築物（純額）	117,399	120,161
機械装置及び運搬具	1,017,569	1,032,974
減価償却累計額	△837,805	△840,912
機械装置及び運搬具（純額）	179,764	192,062
土地	168,648	169,822
建設仮勘定	32,073	30,277
その他	60,558	60,400
減価償却累計額	△51,674	△50,081
その他（純額）	8,884	10,319
有形固定資産合計	506,768	522,641
無形固定資産	※2 16,387	※2 23,400
投資その他の資産		
投資有価証券	96,997	91,034
長期貸付金	1,735	1,763
繰延税金資産	4,518	4,992
その他	16,678	17,346
貸倒引当金	△1,367	△1,843
投資その他の資産合計	118,561	113,292
固定資産合計	641,716	659,333
資産合計	1,209,710	1,188,939

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	154,199	98,394
短期借入金	92,322	149,304
1年内返済予定の長期借入金	14,241	15,916
コマーシャル・ペーパー	—	14,200
1年内償還予定の社債	10,022	12,022
未払法人税等	5,530	2,930
役員賞与引当金	28	49
修繕引当金	8,619	12,433
その他	65,328	72,610
流動負債合計	350,289	377,858
固定負債		
社債	144,000	141,011
長期借入金	233,876	202,611
繰延税金負債	10,596	9,135
退職給付引当金	35,530	33,373
役員退職慰労引当金	324	443
修繕引当金	2,597	2,658
環境対策引当金	11,800	11,948
その他	14,958	11,771
固定負債合計	453,681	412,950
負債合計	803,970	790,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,053	103,226
資本剰余金	91,065	69,238
利益剰余金	178,441	221,721
自己株式	△14,213	△29,827
株主資本合計	380,346	364,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,779	7,319
繰延ヘッジ損益	△5	△3
為替換算調整勘定	△22,634	△21,766
評価・換算差額等合計	△12,860	△14,450
少数株主持分	38,254	48,223
純資産合計	405,740	398,131
負債純資産合計	1,209,710	1,188,939

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,252,059	864,230
売上原価	1,093,369	747,873
売上総利益	158,690	116,357
販売費及び一般管理費	※1 146,693	※1 131,259
営業利益又は営業損失(△)	11,997	△14,902
営業外収益		
受取利息	393	413
受取配当金	2,437	1,795
受取賃貸料	564	531
持分法による投資利益	3,928	2,624
その他	3,982	3,335
営業外収益合計	11,304	8,698
営業外費用		
支払利息	6,426	6,498
コマーシャル・ペーパー利息	526	25
為替差損	3,699	1,395
その他	3,615	4,320
営業外費用合計	14,266	12,238
経常利益又は経常損失(△)	9,035	△18,442
特別利益		
固定資産売却益	679	405
投資有価証券売却益	1,523	32
特別利益合計	2,202	437
特別損失		
固定資産処分損	2,089	3,876
固定資産売却損	403	78
減損損失	640	618
関連事業損失	458	1,328
投資有価証券評価損	1,233	1,754
環境対策費	1,400	—
その他	357	110
特別損失合計	6,580	7,764
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,657	△25,769
法人税等	※2 2,091	※2 7,469
少数株主損失(△)	△984	△711
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,550	△32,527

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	346,444	314,361
売上原価	297,334	265,663
売上総利益	49,110	48,698
販売費及び一般管理費	※1 47,102	※1 44,590
営業利益	2,008	4,108
営業外収益		
受取利息	116	47
受取配当金	413	352
受取賃貸料	186	181
持分法による投資利益	576	1,132
その他	1,490	1,330
営業外収益合計	2,781	3,042
営業外費用		
支払利息	2,213	2,110
コマーシャル・ペーパー利息	219	2
為替差損	5,614	—
その他	1,051	1,349
営業外費用合計	9,097	3,461
経常利益又は経常損失(△)	△4,308	3,689
特別利益		
固定資産売却益	43	109
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	45	109
特別損失		
固定資産処分損	803	562
固定資産売却損	2	10
減損損失	212	21
関連事業損失	—	887
投資有価証券評価損	1,211	38
その他	357	—
特別損失合計	2,585	1,518
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,848	2,280
法人税等	※2 △954	※2 2,095
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,804	1,349
四半期純損失(△)	△4,090	△1,164

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,657	△25,769
減価償却費	56,513	50,942
のれん償却額	3,364	3,741
減損損失	640	618
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,737	△483
修繕引当金の増減額(△は減少)	△1,348	△3,875
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	51	—
環境対策引当金の増減額(△は減少)	979	△148
受取利息及び受取配当金	△2,830	△2,208
支払利息	6,426	6,498
持分法による投資損益(△は益)	△3,928	△2,624
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,202	64
投資有価証券評価損益(△は益)	1,233	1,754
有形固定資産除却損	1,162	1,560
固定資産売却損益(△は益)	△276	△327
売上債権の増減額(△は増加)	55,910	△71,086
たな卸資産の増減額(△は増加)	△66,498	32,962
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,525	55,430
その他	7,947	△4,425
小計	34,538	42,624
利息及び配当金の受取額	7,072	4,212
利息の支払額	△7,107	△6,349
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△21,687	3,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,816	44,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,942	△40,983
有形固定資産の売却による収入	1,346	1,317
無形固定資産の取得による支出	△1,369	△1,306
長期前払費用の取得による支出	△1,141	△1,781
投資有価証券の取得による支出	△4,290	△3,761
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,914	3,472
子会社株式の取得による支出	—	△1,005
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,684	—
その他	2,202	448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,964	△43,599

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	32,805	△57,925
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	8,000	△14,200
長期借入れによる収入	66,226	37,382
長期借入金の返済による支出	△10,859	△7,660
社債の発行による収入	—	13,000
社債の償還による支出	△20,011	△12,011
株式の発行による収入	—	43,447
少数株主からの払込みによる収入	—	2,114
自己株式の売却による収入	354	32
自己株式の取得による支出	△10,607	△122
配当金の支払額	△9,128	△2,255
少数株主への配当金の支払額	△1,213	△619
持分法適用会社からの預り金増減額 (△は減少)	△950	—
その他	147	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,764	1,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,318	249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,298	1,983
現金及び現金同等物の期首残高	25,502	47,949
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	81	369
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 29,881	※1 50,301

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>前連結会計年度末に持分法適用子会社であった㈱エムシー緑化は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。</p> <p>三井化学ポリウレタン㈱他1社は当社との合併により子会社でなくなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。三井東圧無機薬品㈱は三井化学ファイン㈱との合併により、㈱MC1物流西日本は株式売却により、それぞれ子会社でなくなったため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 63社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>① 持分法適用非連結子会社の変更</p> <p>㈱エムシー緑化は重要性が増したことにより連結の範囲に含めたため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>② 変更後の持分法適用非連結子会社数 7社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社</p> <p>① 持分法適用関連会社の変更</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社の数 24社</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額」として表示しておりましたものは、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金の増減額」は△119百万円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました、無形固定資産の「のれん」(当第3四半期連結会計期間は4,234百万円)は、資産総額の100分の1以下であることから、無形固定資産の「その他」(当第3四半期連結会計期間は12,153百万円)と合わせて、当第3四半期連結会計期間より「無形固定資産」に含めて表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(新株式発行に係る株式交付費)	<p>平成21年11月13日開催の取締役会決議に基づき実施した公募及び第三者割当による新株式発行(230百万株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>「従来の方式」では、引受証券会社に対して、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。本件新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額1,886百万円は、「従来の方式」によれば株式交付費として処理されるべき金額に相当します。</p> <p>このため、「従来の方式」によった場合に比べ、資本金及び資本剰余金の合計額と当第3四半期連結累計期間の株式交付費は、それぞれ1,886百万円少なく、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は同額少なく計上されております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																										
<p>※1. たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">146,915百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">4,555百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">66,903百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,373百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 無形固定資産には、のれん及び負ののれんの相殺後の金額が含まれております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">8,063百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">3,829百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,234百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P. T. Amoco Mitsui</td> <td style="text-align: right;">4,295百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PTA Indonesia</td> <td style="text-align: right;">(46,635千US \$)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(6社)</td> <td style="text-align: right;">2,805百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,100百万円</td> </tr> </table> <p>*1 内1,266百万円については、BP p. l. c. 他より再保証を受けております。</p> <p>*2 内101百万円については、他社より再保証を受けております。また、内261百万円については、再保証であります。</p> <p>この他に連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、保証予約を行っております。</p> <p>保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">京葉エチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">トーセロ・ロジスティクス(株)</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	146,915百万円	仕掛品	4,555百万円	原材料及び貯蔵品	66,903百万円	計	218,373百万円	のれん	8,063百万円	負ののれん	3,829百万円	差引	4,234百万円	P. T. Amoco Mitsui	4,295百万円	PTA Indonesia	(46,635千US \$)	その他(6社)	2,805百万円	計	7,100百万円	京葉エチレン(株)	429百万円	トーセロ・ロジスティクス(株)	37百万円	計	466百万円	<p>※1. たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">183,314百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">3,826百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">63,514百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,654百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 無形固定資産には、のれん及び負ののれんの相殺後の金額が含まれております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">11,783百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,342百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,441百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P. T. Amoco Mitsui</td> <td style="text-align: right;">3,910百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PTA Indonesia</td> <td style="text-align: right;">(39,808千US \$)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員 (住宅資金等)</td> <td style="text-align: right;">1,030百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(6社)</td> <td style="text-align: right;">3,255百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,195百万円</td> </tr> </table> <p>*1 内155百万円については、他社より再保証を受けております。また、内507百万円については、再保証であります。</p> <p>この他に連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、保証予約を行っております。</p> <p>保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">京葉エチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">トーセロ・ロジスティクス(株)</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">542百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	183,314百万円	仕掛品	3,826百万円	原材料及び貯蔵品	63,514百万円	計	250,654百万円	のれん	11,783百万円	負ののれん	1,342百万円	差引	10,441百万円	P. T. Amoco Mitsui	3,910百万円	PTA Indonesia	(39,808千US \$)	従業員 (住宅資金等)	1,030百万円	その他(6社)	3,255百万円	計	8,195百万円	京葉エチレン(株)	500百万円	トーセロ・ロジスティクス(株)	42百万円	計	542百万円
商品及び製品	146,915百万円																																																										
仕掛品	4,555百万円																																																										
原材料及び貯蔵品	66,903百万円																																																										
計	218,373百万円																																																										
のれん	8,063百万円																																																										
負ののれん	3,829百万円																																																										
差引	4,234百万円																																																										
P. T. Amoco Mitsui	4,295百万円																																																										
PTA Indonesia	(46,635千US \$)																																																										
その他(6社)	2,805百万円																																																										
計	7,100百万円																																																										
京葉エチレン(株)	429百万円																																																										
トーセロ・ロジスティクス(株)	37百万円																																																										
計	466百万円																																																										
商品及び製品	183,314百万円																																																										
仕掛品	3,826百万円																																																										
原材料及び貯蔵品	63,514百万円																																																										
計	250,654百万円																																																										
のれん	11,783百万円																																																										
負ののれん	1,342百万円																																																										
差引	10,441百万円																																																										
P. T. Amoco Mitsui	3,910百万円																																																										
PTA Indonesia	(39,808千US \$)																																																										
従業員 (住宅資金等)	1,030百万円																																																										
その他(6社)	3,255百万円																																																										
計	8,195百万円																																																										
京葉エチレン(株)	500百万円																																																										
トーセロ・ロジスティクス(株)	42百万円																																																										
計	542百万円																																																										

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃・保管費</td> <td style="text-align: right;">45,380百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">22,465百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">30,386百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,189百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	運賃・保管費	45,380百万円	給料・賞与	22,465百万円	研究開発費	30,386百万円	貸倒引当金繰入額	141百万円	退職給付費用	7,189百万円	役員賞与引当金繰入額	108百万円	役員退職慰労引当金繰入額	95百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃・保管費</td> <td style="text-align: right;">38,732百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">21,238百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">27,983百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,062百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	運賃・保管費	38,732百万円	給料・賞与	21,238百万円	研究開発費	27,983百万円	貸倒引当金繰入額	199百万円	退職給付費用	8,062百万円	役員賞与引当金繰入額	28百万円	役員退職慰労引当金繰入額	62百万円
運賃・保管費	45,380百万円																												
給料・賞与	22,465百万円																												
研究開発費	30,386百万円																												
貸倒引当金繰入額	141百万円																												
退職給付費用	7,189百万円																												
役員賞与引当金繰入額	108百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	95百万円																												
運賃・保管費	38,732百万円																												
給料・賞与	21,238百万円																												
研究開発費	27,983百万円																												
貸倒引当金繰入額	199百万円																												
退職給付費用	8,062百万円																												
役員賞与引当金繰入額	28百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	62百万円																												

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃・保管費</td> <td style="text-align: right;">13,970百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">7,116百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">10,079百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,387百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	運賃・保管費	13,970百万円	給料・賞与	7,116百万円	研究開発費	10,079百万円	貸倒引当金繰入額	49百万円	退職給付費用	2,387百万円	役員賞与引当金繰入額	33百万円	役員退職慰労引当金繰入額	42百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃・保管費</td> <td style="text-align: right;">13,250百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">7,091百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,510百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,572百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	運賃・保管費	13,250百万円	給料・賞与	7,091百万円	研究開発費	9,510百万円	貸倒引当金繰入額	152百万円	退職給付費用	2,572百万円	役員賞与引当金繰入額	9百万円	役員退職慰労引当金繰入額	21百万円
運賃・保管費	13,970百万円																												
給料・賞与	7,116百万円																												
研究開発費	10,079百万円																												
貸倒引当金繰入額	49百万円																												
退職給付費用	2,387百万円																												
役員賞与引当金繰入額	33百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	42百万円																												
運賃・保管費	13,250百万円																												
給料・賞与	7,091百万円																												
研究開発費	9,510百万円																												
貸倒引当金繰入額	152百万円																												
退職給付費用	2,572百万円																												
役員賞与引当金繰入額	9百万円																												
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 26,583	現金及び預金勘定 50,886
流動資産その他のうち現金同等物 3,640	流動資産その他のうち現金同等物 361
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △342	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △946
現金及び現金同等物 29,881	現金及び現金同等物 50,301

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,022,020千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 19,547千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,255	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年11月13日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結会計期間において公募及び第三者割当による新株式発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ21,827百万円増加しました。この結果、当第3四半期連結会計期間において、資本金が125,053百万円、資本剰余金が91,065百万円となりました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	機能材料 (百万円)	先端化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	102,735	27,942	209,977	5,790	346,444	—	346,444
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,390	805	29,287	18,479	53,961	(53,961)	—
計	108,125	28,747	239,264	24,269	400,405	(53,961)	346,444
営業利益	584	1,571	889	271	3,315	(1,307)	2,008

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	機能材料 (百万円)	先端化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	101,645	22,014	186,448	4,254	314,361	—	314,361
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,143	827	19,364	14,467	38,801	(38,801)	—
計	105,788	22,841	205,812	18,721	353,162	(38,801)	314,361
営業利益	2,630	629	1,466	294	5,019	(911)	4,108

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	機能材料 (百万円)	先端化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	360,079	88,868	783,236	19,876	1,252,059	—	1,252,059
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,793	2,461	120,825	61,438	200,517	(200,517)	—
計	375,872	91,329	904,061	81,314	1,452,576	(200,517)	1,252,059
営業利益	9,793	5,122	703	89	15,707	(3,710)	11,997

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	機能材料 (百万円)	先端化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	276,525	72,916	500,039	14,750	864,230	—	864,230
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,195	2,220	54,861	43,719	110,995	(110,995)	—
計	286,720	75,136	554,900	58,469	975,225	(110,995)	864,230
営業利益又は営業損失 (△)	△6,898	3,522	△10,065	1,333	△12,108	(2,794)	△14,902

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類及び製造方法の類似性等を勘案して4つに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
機能材料	自動車・産業材、生活・エネルギー材、電子・情報材、ポリウレタン材料、コーティング・機能材
先端化学品	精密化学品、農業化学品
基礎化学品	基礎原料、フェノール、合繊原料・ペット樹脂、工業薬品、ポリエチレン、ポリプロピレン
その他	その他関連事業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	266,776	54,483	25,185	346,444	—	346,444
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,937	18,720	527	31,184	(31,184)	—
計	278,713	73,203	25,712	377,628	(31,184)	346,444
営業利益又は営業損失（△）	3,038	△705	△233	2,100	(92)	2,008

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	252,408	43,554	18,399	314,361	—	314,361
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,219	18,440	324	31,983	(31,983)	—
計	265,627	61,994	18,723	346,344	(31,983)	314,361
営業利益	1,160	2,039	866	4,065	43	4,108

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,014,278	161,828	75,953	1,252,059	—	1,252,059
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,517	58,278	1,154	106,949	(106,949)	—
計	1,061,795	220,106	77,107	1,359,008	(106,949)	1,252,059
営業利益	10,768	271	851	11,890	107	11,997

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	713,985	103,414	46,831	864,230	—	864,230
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,280	47,934	873	90,087	(90,087)	—
計	755,265	151,348	47,704	954,317	(90,087)	864,230
営業利益又は営業損失（△）	△19,476	4,397	71	△15,008	106	△14,902

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、台湾、韓国、タイ、シンガポール

(2) その他……北米、欧州

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	84,225	20,265	12,068	2,780	119,338
II 連結売上高（百万円）					346,444
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.3	5.8	3.5	0.8	34.4

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	100,919	16,581	11,196	1,699	130,395
II 連結売上高（百万円）					314,361
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.1	5.3	3.6	0.5	41.5

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	331,229	59,868	42,995	10,365	444,457
II 連結売上高（百万円）					1,252,059
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.5	4.8	3.4	0.8	35.5

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	263,869	38,252	29,651	4,811	336,583
II 連結売上高（百万円）					864,230
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.5	4.4	3.4	0.6	38.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、台湾、韓国、タイ、シンガポール

(2) アメリカ……………米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス

(4) その他……………オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

著しい変動がないため記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

著しい変動がないため記載しておりません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	366.58円	1株当たり純資産額	465.56円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	405,740	398,131
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	38,254	48,223
(うち少数株主持分)	(38,254)	(48,223)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	367,486	349,908
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	1,002,473	751,591

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額 4.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 40.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	3,550	△32,527
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(百万円)	3,550	△32,527
期中平均株式数(千株)	761,594	797,300

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 5.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 1.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△)(百万円)	△4,090	△1,164
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△4,090	△1,164
期中平均株式数(千株)	751,652	846,188

(重要な後発事象)

三井物産株式会社からの売却意向の打診に基づき、当社は、平成22年2月3日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券(三井石油開発株式会社の株式)を三井物産株式会社に譲渡することを決議いたしました。また、同日付で「株式譲渡契約」を締結し、譲渡価額が確定いたしました。今後、譲渡に必要な三井石油開発株式会社及び他の株主の承認後、2月下旬に譲渡を実行いたします。

なお、本譲渡により発生する売却益は、10,626百万円の見込であります。

(リース取引関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

三井化学株式会社

代表取締役社長 藤吉 建二 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

三井化学株式会社

代表取締役社長 田中 稔一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田光 完治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年2月3日開催の取締役会において、会社が保有する投資有価証券を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。